

第201回（令和3年2月21日施行）

1 級原価計算・工業簿記

第1問

「原価計算基準」の内容に準拠した○×選択問題を出題しました。単に「原価計算基準」の文章を丸暗記するのではなく、各種用語の正確な意味や実務上の取り扱いなどについても意識して学習してみてください。

1. 頻出の問題ですが、原価計算の目的に関する問題です。予算編成や予算統制、および経営基本計画の策定なども、原価計算の目的として提示されています。本問は原価計算基準(一)からの出題になります。
2. 原価の分類に関する問題です。材料費、労務費、経費といった、財務会計における費用の発生を基礎とする分類は形態別分類になります。本問は原価計算基準(八)からの出題になります。
3. 工程別総合原価計算に関する問題です。工程別総合原価計算において、次工程に振り替えられる工程製品の計算は、予定原価又は正常原価によることができます。本問は原価計算基準(二五)からの出題になります。
4. 連産品に関する問題です。連産品とは、同一工程において同一原料から生産される異種の製品であり、相互に主副を明確に区別できないものをいいます。本問は原価計算基準(二九)からの出題になります。
5. 標準原価は原価管理、予算編成、棚卸資産評価および売上原価の算定のためにも、現状に即している必要があるため、経営上の基本条件や、材料価格、賃率等に重大な変化が起こった際には、現状に即するように改訂する必要があります。本問は原価計算基準(四二)からの出題になります。
6. 標準原価計算制度における原価差異の処理については、原則として当年度の売上原価に賦課しますが、異常な状態を原因とするものについては非原価項目とします。本問は原価計算基準(四七)からの出題になります。

第2問

製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題しています。

1. 工場消耗品の仕訳に関する問題です。工場消耗品は間接材料になるため、製造間接費として計上します。
2. 賃金給料を支払った際の基本的な仕訳です。社会保険料や所得税などの控除額は預り金勘定で処理します。
3. 作業くずの処理に関する仕訳です。作業くずが外部に販売できるような価値を持つ場合、その評価額を仕掛品勘定から控除することになります。

4. 外部に販売する目的で製造したものでなくとも、自家用の機械の製造に対して特定製造指図書を発行して行う場合には、個別原価計算の方法で製造原価を算定します。本問では集計されている各数値を合計すれば製造原価を計算することができます。
5. 工場会計が本社から独立している場合の減価償却費の仕訳に関する問題です。本問では、工場に経費勘定が設けられていないため、借方は製造間接費で処理します。また、減価償却累計額勘定は本社に設けられているため、工場側の仕訳では貸方は本社勘定になります。
6. 返品が行われた際の仕訳です。売上計上時に売上原価も計上しているのです。売上と売掛金 (@ ¥1,080 × 1.25 × 20 個) を減額するとともに売上原価 (@ ¥1,080 × 20 個) も減額します。

第3問

本問は標準総合原価計算による仕掛品勘定への記入を問う問題です。総合原価計算の基本となる、材料費と加工費に分けての計算や、仕掛品勘定の借方へ原価の実際発生額を記入して、仕掛品勘定上で原価差異を計算することなどが主な論点となります。下記の通り、順を追って記入する数値の説明をしていきます。

- ① まず、月初仕掛品（前月繰越）の金額を計算します。月初仕掛品も後述の月末仕掛品（次月繰越）と同様に、加工進捗度が関係しない材料費と、加工進捗度を考慮する直接労務費、製造間接費（合わせて加工費）に分けて計算します。

直接材料費：@ ¥1,020 × 800 個 = ¥816,000

加工費：@ (¥880 + ¥1,600) × 800 個 × 50% = ¥992,000

これらの合計が ¥1,808,000 になります。

- ② 直接材料費の実際発生額を材料勘定から仕掛品勘定へ振り替えます。

¥882,000 + ¥4,336,000 - ¥931,000 = ¥4,287,000

- ③ 直接労務費の実際発生額を賃金給料勘定から仕掛品勘定へ振り替えます。

¥3,529,000 - ¥742,000 + ¥837,000 = ¥3,624,000

- ④ 製造間接費の実際発生額 ¥6,572,000 を仕掛品勘定へ振り替えます。

- ⑤ 完成品の金額を標準原価にもとづいて計算し、製品勘定へ振り替えます。

@ ¥3,500 × 4,000 個 = ¥14,000,000

- ⑥ 月末仕掛品原価についても標準原価にもとづいて計算しますが、先述の月初仕掛品と同様、加工進捗度が関係しない直接材料費と、関係する加工費に分けて計算します。

直接材料費：@ ¥1,020 × 1,000 個 = ¥1,020,000

加工費：(@ ¥880 + @ ¥1,600) × 1,000 個 × 50% = ¥1,240,000

これらの合計が ¥2,260,000 になります。

- ⑦ 最後に、仕掛品勘定の貸借差額で計算した ¥31,000 が標準原価差異になります。直接材料費の実際発生額を材料勘定から仕掛品勘定へ振り替えます。

第4問

本問は、個別原価計算の問題です。個別原価計算は、完全受注生産のように、個々の製品を区別して製造を行う製品に対して適用される原価計算であり、造船などはそうした製品の代表的な例になります。

本問は製造途中で仕損が発生する場合や、一定の価値を持つ作業くずが発生する場合など、個別原価計算の中で頻繁に起こりうる状況も含んでいます。

本問では修復可能な仕損が発生したため、補修指図書を発行して計算していますが、修復不可能な仕損が発生した場合は代品指図書を発行することになります。過去にも類似の問題が出題されていますので、こうした条件設定にも注意しながら学習を進めてみてください。